



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社サイバーセキュリティクラウド 上場取引所 東
 コード番号 4493 URL https://www.csccloud.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 小池 敏弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 倉田 雅史 TEL 03 (6416) 9996
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	420	-	90	-	92	-	59	-
2020年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 59百万円 (-%) 2020年12月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	6.39	6.25
2020年12月期第1四半期	-	-

(注) 当社は、2020年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率並びに2020年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,435	724	50.4
2020年12月期	1,499	664	44.3

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 724百万円 2020年12月期 664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年12月期	-	-	-	-	-
2021年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,790	50.0	250	32.8	247	43.5	179	33.7	19.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	9,313,200株	2020年12月期	9,313,200株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	-株	2020年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	9,313,200株	2020年12月期1Q	8,958,460株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率との比較分析は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という経営理念を掲げ、サイバーセキュリティに関する社会課題を解決し、社会へ付加価値を提供すべく事業に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主力サービスであるクラウド型WAF「攻撃遮断くん」と「WafCharm」は、継続課金ユーザーが順調に増加したことにより、売上高が拡大いたしました。加えて、2020年12月に子会社化した脆弱性管理サービス「SIDfm」と「脆弱性診断」を提供する株式会社ソフテックの業績が、当第1四半期連結累計期間より寄与しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高420,010千円、営業利益90,649千円、経常利益92,977千円、親会社株主に帰属する四半期純利益59,507千円となりました。

なお、当社グループはサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,044,377千円となり、前連結会計年度末に比べ54,037千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が66,001千円減少した一方で、売掛金が16,700千円増加したことによるものであります。固定資産は391,522千円となり、前連結会計年度末に比べ9,248千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が8,402千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,435,899千円となり、前連結会計年度末に比べ63,285千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は530,514千円となり、前連結会計年度末に比べ114,957千円減少いたしました。これは主に短期借入金が20,000千円減少、前受金が22,759千円減少したことによるものであります。固定負債は181,338千円となり、前連結会計年度末に比べ7,835千円減少いたしました。これは主に長期借入金が7,140千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は711,852千円となり、前連結会計年度末に比べ122,793千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は724,046千円となり、前連結会計年度末に比べ59,507千円増加いたしました。これは利益剰余金が59,507千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年2月12日に公表した内容から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,050	833,048
売掛金	124,920	141,621
その他	74,443	69,706
流動資産合計	1,098,414	1,044,377
固定資産		
有形固定資産	15,742	15,427
無形固定資産		
のれん	253,251	246,920
その他	75,955	73,884
無形固定資産合計	329,207	320,804
投資その他の資産	55,820	55,289
固定資産合計	400,770	391,522
資産合計	1,499,184	1,435,899
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,149	25,216
短期借入金	240,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	35,216	32,992
未払法人税等	27,521	36,991
賞与引当金	2,041	15,536
前受金	129,727	106,967
その他	185,815	92,809
流動負債合計	645,472	530,514
固定負債		
長期借入金	169,060	161,920
その他	20,113	19,418
固定負債合計	189,173	181,338
負債合計	834,646	711,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,295	334,295
資本剰余金	325,295	325,295
利益剰余金	4,948	64,456
株主資本合計	664,538	724,046
純資産合計	664,538	724,046
負債純資産合計	1,499,184	1,435,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	420,010
売上原価	125,848
売上総利益	294,161
販売費及び一般管理費	203,512
営業利益	90,649
営業外収益	
受取利息	4
為替差益	3,278
その他	6
営業外収益合計	3,289
営業外費用	
支払利息	659
支払手数料	302
営業外費用合計	961
経常利益	92,977
税金等調整前四半期純利益	92,977
法人税等	33,470
四半期純利益	59,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,507

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	59,507
四半期包括利益	59,507
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	59,507
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2021年4月22日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)に対し、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2021年5月21日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 31,744株
(3) 発行価額	1株につき3,150円
(4) 資本組入額	1株につき1,575円
(5) 発行総額	99,993,600円
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役 3名 31,744株
(7) その他	本株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2021年2月19日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2021年3月31日開催の第11期定時株主総会において、本制度に基づき、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に對して報酬等として譲渡制限付株式を付与することにつき、ご承認をいただいております。

3. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2021年5月21日～2026年5月20日

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間満了日において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。

ただし、対象取締役が、譲渡制限期間中に任期満了、死亡その他当社取締役会が正当と認める理由により当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合、当該喪失の地点をもって、払込日を含む月の翌月から当該喪失の日を含む月までの月数を60で除した数に、本割当株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。)の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

(3) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点、又は、譲渡制限期間中に対象取締役が当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も喪失した直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編成等に関する事項が当社の株式総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、取締役会の決議により、本割当株式の全てにつき、組織再編成等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株発行は、本制度に基づき割当予定先に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものであり、その払込金額は、恣意性を排除した価額とするため、2021年4月21日(取締役会決議日の前営業日)の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である3,150円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、対象取締役に對して特に有利な価額には該当しないと考えております。